

教員の事務作業減へ

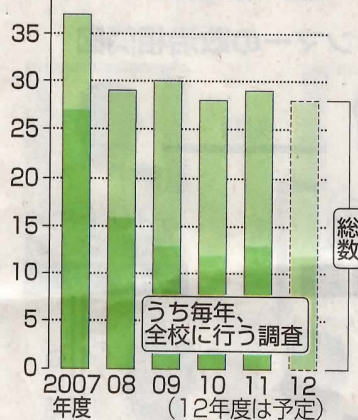
2012.4.2(月)

教委への調査回答年100以上も

文部科学省は1日、都道府県や市区町村の教育委員会が学校を対象に行うさまざまな調査業務の実態把握に乗り出す方針を決めた。教員にとって大きな負担とされ、多忙化の一因となっている事務作業の「仕分け」をして、子どもと向き合う時間確保につなげる考え。

文科省によると二酸化炭素(CO₂)排出削減や自転車安全指導の取り組み状況、暗幕のまとめ、スリム化に向

文部科学省が学校を対象に行う定期調査数の推移



文科省が実態把握

けた各教委の取り組みを促す。

学校現場では、不登校の児童生徒数などに

関する調査への回答が

日常的に求められ、2

012年度は文科省が

扱う分だけでも年間28

に上る。ある学校では

「英検を取得した生徒

数」プールの注水予定

日も回答。こうした調

査を含めると、教委へ

の報告は100以上と

みられる。文科省によ

ると、調査への回答作

業は各教員が担うこと

が多い。

10年度にうつ病など

の精神疾患で休職した

Q スーム

教員の多忙化

子どもの多様化や保護者対応の負担増、事務作業の増大などで教員の多忙化が進んでいるとされる。2006年に文部科学省が実施した調査では、会議や報告書作成、

保護者への対応などを含めた中学校教員の残業時間は1日平均2時間超で休憩時間は9分。土日も教材研究や部活動の指導をすることが一般的になっている。団塊世代の大量退職に伴い、中堅や若手に負担が集中しているとの指摘もある。

教員は5407人で、調査を始めた1979年度の約8倍。文科省は、調査業務も含めた事務負担が過重であることも増加の背景にあるとみている。

移行できないか―を点検。事務作業を効率化するための情報技術(IT)活用についても調べ、取り組みが進んでいない教委にはヒアリングをする。

文科省は各教委の調査内容を分析して①必要性はあるか②教委の異なる部署が同じ内容の要請をしていないか③毎年実施から隔年に

文科省自体が実施する定期調査は統合や廃止などの見直しが進められており、07年度以降、調査数は約4分の1減った。